

今日のトピック

ギリシャ協議は未決着、財政改革法制化に3日間の猶予

ポイント1 ギリシャに3日間の猶予

法案成立なければユーロ圏離脱も

■12日に開催されたユーロ圏首脳会合で、EU(欧州連合)はギリシャに、第3次金融支援の条件として、3日以内に財政改革法を成立させることを求めました。

■ギリシャがこの法案を成立させないと、ギリシャへの金融支援が行われず、ギリシャがユーロ圏を離脱する可能性が高まります。成立すれば、ドイツなどの議会承認の必要はあるものの、第3次金融支援へ向けて一歩前進し、ギリシャはデフォルトを回避する可能性が高まります。

ギリシャを巡る今後の主な予定

7月13日(月)	ユーロ圏財務相会合
7月13日(月)	ギリシャの資本規制(銀行休業)終了、延長か。
7月14日(火)	円建て国債償還(117億円)
7月15日(水)	財政改革法の成立期限
7月16日(木)	ECB理事会
7月20日(月)	国債償還(約35億ユーロ: ECB保有分と見られる)
8月20日(木)	国債償還(約32億ユーロ: ECB保有分と見られる)

(出所)各種報道を基に三井住友アセットマネジメント作成

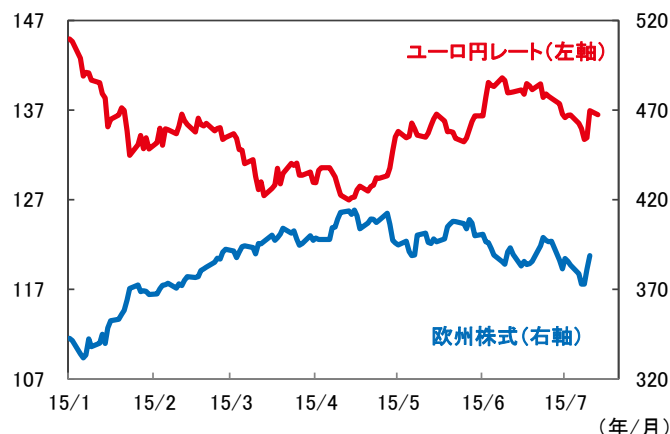
ポイント2 ユーロ圏は確実な実行を要求

否決した改革案承認に国民は反発

■ギリシャは、首脳会合前の11日、EU案を大幅に取り入れた財政改革案を議会で承認し、財政改革を実行する見返りに、500億ユーロ超の金融支援と債務の一部減免、経済協力などをEUに求めました。首脳会合では、ドイツなどが、確実な改革実行を求め、今回の法制化の要求となりました。

■ギリシャ国民の間では、国民投票で否決したはずの財政緊縮案が議会承認されたうえ、強引とも言えるEU側の法制化要求に対して反発を強めており、政局が流動化する可能性もあります。

(円/ユーロ) ユーロ円レートと欧州株式 (ポイント)



(注)ユーロ円は2015年1月1日～2015年7月13日(7月13日は日本時間9:50)。欧州株式は2015年1月1日～2015年7月10日、ストックス・ヨーロッパ600指数。(出所)Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開

状況次第で、追加の金融緩和が期待される

■ギリシャは6月29日以降、欧州中央銀行(ECB)の緊急流動性支援(ELA)の増額が凍結され、資本規制による銀行休業が続いています。仮に、20日の国債償還が遅延すれば、ギリシャは債務不履行(デフォルト)となり、ECBによるELAの停止が見込まれます。その場合は、ギリシャは債務証券(IOU)などの発行に追い込まれ、二重通貨制度への移行を余儀なくされそうです。

■欧州では2010年のギリシャ危機以降、欧州安定メカニズム(ESM)が導入され、危機対応力は強化されました。また、ECBは状況次第で量的金融緩和を強化する可能性もあり、ギリシャ危機が欧州全体に波及するリスクは限定的と見られます。ただし、ギリシャに与えられた3日間の猶予の間にも不透明感が残るため、市場の変動性が高まる場合には注意が必要です。

ここも チェック!

2015年07月06日 ギリシャ国民投票は、財政緊縮案の受け入れを拒否
2015年06月30日 「ギリシャ問題」が抑制される3つのワケ(欧州)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。